

態度帰属における対応推論の促進・抑制要因の検討： 日本語の一人称代名詞と正確な判断の教示に注目して

角野 充 奈
広島大学生物圏科学研究科

浦 光 博
広島大学総合科学部

要 約

人々には、他者の言動に対応した属性を推論する傾向があり（対応推論）、その傾向は、他者の言動が社会的に拘束されていると知っていても生じることが明らかにされている（対応バイアス）。対応バイアスは、容易には消失しないことから、非常に強固な現象であると捉えられているが、それゆえに、対応バイアスやその基礎となる対応推論を促進・抑制させる要因について検討した研究も存在する。本研究では、日本語における一人称代名詞「私」が明示、もしくは、省略された文章が、対応推論に及ぼす効果について、2つの研究で検討を行なった。研究1では、Jones & Harris (1967) の態度帰属の実験方法を踏襲し、書き手が立場を選択できない状況で書いた、日本語の一人称代名詞が明示された文章を読んだ場合に、省略された文章を読んだ場合よりも、対応推論が促進されることが示唆された。研究2では、日本語の一人称代名詞の有無に加え、書き手の真の態度を正確に判断するよう実験参加者に教示するか否かを状況操作して検討を行なった。その結果、正確な判断をするよう教示されずに一人称代名詞のある文章を読んだ場合に、最も対応推論が促進されることが示唆された。文化的背景に基づく要因と対応バイアスや対応推論との関連性、および、今後の研究の課題について考察した。

キーワード：対応推論，態度帰属，対応バイアス，日本語の一人称代名詞，正確な判断の教示

問 題

社会的認知研究の領域において、対応バイアスは高い関心を集めてきた現象であり、このバイアスの促進・抑制要因を探る研究が数多く行なわれてきた。そのような先行研究の流れに基づき、本研究では、対応バイアスの基礎となる対応推論の促進・抑制要因として、日本語の一人称代名詞「私」の明示、もしくは省略と、正確な判断をするよう促すか否かを取り上げ、これらの要因が対応推論に及ぼす影響についての検討を試みる。なかでも、一人称代名詞の省略は日本語の特徴とされていることから、一人称代名詞の有無による効果を検討することによって、他の文化圏における研究では明らかにされてこなかった、対応バイアスや対応推論のメカニズムについて新たな示唆を提供することができると考える。

日常のコミュニケーション場面において、私たちは、

他者の言動を見聞きし、時にはその場の状況についても考慮して、その人がどのような態度を持っているのかを推し量ることがある。このような推測は態度帰属と呼ばれる。態度帰属は、他者との相互作用における予測を可能にするため、円滑な対人関係の構築に非常に重要な意味を持っていると言える。ところが、実際に態度帰属が行なわれる場合には、行動を制約する状況要因について十分に考慮されずに、言動に対応した態度や特性が推論される、すなわち、対応推論 (Jones & Davis, 1965) が過度になされる傾向があることが明らかにされている。このような帰属のエラーは、対応バイアスと呼ばれている。このバイアスは、Jones & Harris (1967) による態度帰属の実験で予想外の結果が得られたことをきっかけとして、その存在が注目されるようになった。彼らの実験では、実験参加者にエッセイの書き手の真の態度を推測させたところ、書き手自身が内容を選んだとする選択

(choice) 状況だけでなく、強制的に決められていたため選択の自由がなかったとする非選択 (no-choice) 状況においても、エッセイの内容に対応した態度の帰属が認められたのである。これ以来、実験操作やエッセイの内容、条件を様々に変えた研究が行なわれたが、対応バイアスは容易に消失しないことから、非常に頑健なバイアスであると捉えられてきた (Gilbert & Jones, 1986)。

しかし、対応バイアスが強固な現象であるがゆえに、このバイアスを促進・抑制させる要因について検討し、見出すことに成功した研究も存在する (e.g., Tetlock, 1985; Toyama, 1990)。たとえば、Fein (1996) は、上役に気に入られたいというような、行為者の隠れた動機 (ulterior motive) に対する疑念がある場合には、対応推論が抑制されることを示している。また、Webster (1993) は、認知的閉鎖欲求 (need for cognitive closure) と対応バイアスとの関係を検討し、状況操作によって欲求を高めた場合や、特性的にこの欲求の高い個人においては、対応バイアスが促進されることを明らかにしている。これらの研究を概括して言えることは、対応バイアスや対応推論を抑制させるためには、実験参加者が行為者の置かれた状況について十分に考慮した推測を行なう必要があり、反対に、そのような推測が阻害されるような場合には、このバイアスや推論は促進されるということである。

さらに、近年の研究では、Miyamoto & Kitayama (2002) が、対応バイアスやその基礎となる対応推論に影響を及ぼす要因として、エッセイの態度診断性に着目した検討を行なっている。ここでは、先行研究で用いられたエッセイの多くは、文章が長く論理的で説得力があるというように、書き手がエッセイの内容に対応した態度を強く持っていると推測されてしまうような態度診断性の高いものであったため、結果として対応バイアスが生じやすくなっていると指摘したうえで、日本人とアメリカ人を対象に、態度診断性の異なるエッセイを用いて検討を行なっている。その結果、日本人実験参加者に態度診断性の低いエッセイを用いた場合において、対応バイアスが抑制されていた。この研究は、文化心理学 (Markus & Kitayama, 1991) の見地から実施されたものであるが、エッセイという記述された言語を要因として操作することで、対応バイアスや対応推論に及ぼす影響について検討した点が新しいと言えるだろう。

エッセイに関しては、上述の Miyamoto & Kitayama (2002) は文章の長さや主張の強さを操作したが、日本文化において頻繁に行なわれる一人称代名詞の省略もまた、操作可能であり、対応バイアスや対応推論に影響を及ぼす要因として挙げられるであろう。西洋の多くの言

語では、文法上、一人称代名詞が省略されることはないが、日本語では頻繁に省略されることが知られている。この事実について、木村 (1972) は、日本語における人稱代名詞の省略は、主体が話者同士で相互了解されているため、主体が誰かということではなく、事態そのものが問題になることと関係していると述べている。また、Kashima & Kashima (1998) は、文中で代名詞が省略される言語的現象を“pronoun drop”と称し、71カ国における39公用語の代名詞の使用をコード化し、Hofstede (1980) の個人主義指標などを基に相関関係を調査している。その結果、公用語に人稱代名詞を明示する国は個人主義的な傾向にあることが示され、その理由について、人稱代名詞を明示する言語では行為者に慢性的な注意が向けられてしまうが、対照的に、人稱代名詞を省略する言語では行為者への注目が幾分抑えられ、行為者の置かれている状況にも注意が向くためではないかと述べている。これらのことから、日本語の文章において一人称代名詞を明記することには、書き手の属性要因を目立たせる効果があり、結果として対応推論を促進させる可能性があると考えられる。

この予測について確認するために、研究1として、Jones & Harris (1967) の手法を踏襲し、行為者である書き手が意見文を書く際に肯定・否定の立場を選択できたか否かと、日本語の「私」という一人称代名詞の有無とが、対応推論に及ぼす影響について検討することとした。このような条件の下では、書き手が立場を選択できない状況で書いた一人称代名詞が明記された意見文を読んだ場合に、省略された意見文を読んだ場合よりも、対応推論が促進されると考えられる。

また、対応推論は、一人称代名詞の有無以外にも、例えば、実験参加者の教示文の解釈や動機づけの違い、実験を実施する室内の環境といった些細な要因によっても影響を受けるかもしれない。Kunda (1990) は、人は、推論を行なう際に正確な判断を動機づけられると、そうでない場合よりも情報に注意深くなり、複雑な方略を用いて精査するため、様々な認知バイアスが抑制されると述べている。このことは、対応バイアスや対応推論についても該当する可能性があるだろう。Tetlock (1985) は、自分の判断の正当性を他者に説明しなければならないという責任を与えられた場合に対応バイアスが抑制されることを示しているが、本研究では、より日常生活で行なわれるような正確に判断しようという心がけが、対応推論に及ぼす影響について調査することを試みた。そこで、研究2では、一人称代名詞の有無に加え、実験参加者が書き手の真の態度について推測する際に、正確な判断を

するよう促されるか否かを操作することで、対応推論に及ぼす影響を検討することとした。具体的には、書き手の属性・状況要因の双方を考慮して真の態度を正確に見極めるよう要求する場合と、書き手の大まかな印象に基づいて真の態度を判断するよう要求する場合とを、教示文により操作した。このような条件の下では、正確な判断を求められた場合よりも、正確な判断を求められない状況において一人称代名詞が明記された意見文を読んだ場合に、対応推論が促進されると考えられる。

これまでの議論に基づき、本研究では、日本語における一人称代名詞の有無に着目し、対応推論に及ぼす影響について確認したうえで、さらに正確な判断を促すか否かについても操作し、対応バイアスの基礎となる対応推論の促進・抑制要因について、2つの研究を通して検討することを目的とする。

研究 1

研究1では、Jones & Harris (1967)の実験手法を踏襲し、日本語の一人称代名詞「私」が文中に明示されている条件と省略されている条件を設け、この違いが対応推論にどのような影響を及ぼすかを検討する。Jones & Harris (1967)と同様の基本的な手法を用いた先行研究では、書き手が自由に肯定・否定の立場を選択してきた場合よりも選択できなかった場合に、対応推論が抑制されることが示されているが(e.g., Choi & Nisbett, 1998, Study 1)、一人称代名詞の有無を操作することにより、立場を選択できない状況で書いた、一人称代名詞が省略された意見文を読んだ場合よりも、明記された意見文を読んだ場合に、対応推論が促進されると考えられる。なお、対応バイアスについては、研究1では状況要因の顕現性を高めたり態度診断性を低めるなどの操作を行っていないことから、一人称代名詞の有無にかかわらず生じると考えられる。

以上の議論より、研究1では、対応推論に関する以下の3つの仮説を検証する。

- 仮説1 対応推論の程度は、一人称代名詞なし条件よりも一人称代名詞あり条件の方が強いだろう。
- 仮説2 対応推論の程度は、選択条件よりも非選択条件の方が弱いだろう。
- 仮説3 仮説2の効果は、一人称代名詞あり条件よりも一人称代名詞なし条件の方が顕著だろう。

実験デザイン

実験は、2(一人称代名詞の有無)×2(書き手の選択の有無)の2要因参加者間計画で行なわれた。

方法

実験参加者 実験参加者は、看護学生186名(男性21名、女性165名)であった。年齢のレンジは16～57歳であり、平均年齢は22.4($SD=6.64$)歳であった。また、高校卒業後に進学してきた者だけでなく、学士号を持つ者、主婦や転職者、見習いで看護師として勤務している者もおり、経歴は多様であった。

手続き 実験は、看護学校の心理学の講義時間内に実施した。その際、実験参加者には、実験の目的を「限られた情報から他者の印象をどのように形成するかを検討すること」であると伝えた。質問紙は回答後、その場で回収した。

質問紙構成 質問紙は、以下の7つの部分で構成されていた。

①教示：書き手の選択の有無の条件操作として、教示文を2種類作成し、実験参加者にはいずれか一方を割り当てた。選択条件では、「これから読んでもらう文章は、『寝たきりになった家族を長期間施設にあずけることについて、肯定か否定のどちらか一方の立場からあなたの意見を述べなさい』という試験問題に対する、ある大学生の答案である」と記した。一方、非選択条件では、「これから読んでもらう文章は、『寝たきりになった家族を長期間施設にあずけることについて、肯定(あるいは、否定)する立場から意見を述べなさい』という試験問題に対するある大学生の答案である。したがって、答案に書かれている内容は、書き手自身の意見とは関係がなく、書き手の真の意見はわからない」と明記した。介護問題を意見文の議題として選択した理由は、実験参加者である看護学生にとって関心が高いテーマであると考えたからである。さらに、文章を読んだ後、書き手である大学生に関するいくつかの質問に回答してもらうことを教示した。

②意見文：教示文の内容に対応させて、寝たきりになった家族を長期間施設にあずけることについて肯定、あるいは否定する内容の文章を提示した。また、ここでは、一人称代名詞の有無の条件操作として、一人称代名詞あり条件では「私」という語をすべての文中に含む文章、一人称代名詞なし条件では全く含まない文章のどちらか一方を提示した。一人称代名詞の有無を除き、全く同じ内容の文章を使用した。すなわち、肯定・否定の内容の文章それぞれに、一人称代名詞を含むものと省略されたものがあり、実験参加者には、4つの意見文のうち、いずれか1つを割り当てた。文章は、一人称代名詞の有無によって実験参加者が不自然さを感じることはないよう、十分に留意して作成した(付録参照)。

③書き手の賛否の推測¹⁾：「文章を書いた大学生は、本当はどの程度、寝たきりの家族を長期間施設にあずけることを肯定あるいは否定していると思いますか」と教示し、‘否定 (1)’ から ‘肯定 (6)’ の 6 件法で測定した。この測度は、Jones & Harris (1967) 以降、多くの対応バイアスや対応推論研究で使用されている項目に倣って設定した。

④書き手の態度の推測：「寝たきりの家族を長期間施設にあずけることに関しては、肯定・否定についてどのような意見があります。文章を書いた大学生は、それぞれの意見に対して、どの程度そう思っていると思いますか」と教示し、肯定・否定それぞれの態度を示した文章を 5 つずつ、計 10 の項目に回答を求めた（例「本人の状況や症状に合った介護を受けることができるので、寝たきりの家族を長期間施設にあずける方が望ましい」「慣れ親しんだ環境で過ごすことができるので、寝たきりの家族を自宅で看の方が良い」）。測定は、‘全くそう思っていない (1)’ から ‘非常にそう思っている (7)’ の 7 件法で行なった。この測度は、Choi & Nisbett (1998) など、いくつかの先行研究で用いられている項目に基づいて設定した。本研究では、1 項目で直接的に書き手の賛否を推測させる項目と、複数項目で多面的に書き手の態度を推測させる項目の 2 種類の測度を設定することにより、対応推論についてより詳細な検討を試みた。

⑤書き手の選択の自由度：操作チェックの項目として、「文章を書いた大学生は、どの程度自由に立場を選択することができたと思いますか」と問い、‘全く自由に選択できなかった (1)’ から ‘非常に自由に選択できた (7)’ の 7 件法で測定した。

⑥文章の有用性：操作チェックの項目として、「書き手である大学生について想像するうえで、答案の内容はどの程度役に立ちましたか」と質問し、‘全く役に立たなかった (1)’ から ‘非常に役に立った (7)’ の 7 件法で測定した。

⑦具体的な人物のイメージ：操作チェックの項目として、「書き手の文章を読んだり質問紙に回答したりする際に、具体的に誰か寝たきりの家族をイメージしましたか」と教示し、‘はい (1)’ か ‘いいえ (2)’ の強制選択法で測定した。

結果

研究 1 では、看護学生にとって関心が高いと考えられる介護問題を意見文のテーマとして取り上げた。しかし、実験参加者の年齢の幅が広く、経歴も非常に多様であったため、介護問題に対するリアリティの高さは、実験参加者によってばらつきがあると考えられる。また、実験の目的上、意見文の内容から書き手の真の態度を推測して質問項目に回答したかを確認する必要がある。そこで、文章の有用性の質問項目において、‘どちらともいえない (4)’ 以上に回答し、かつ、具体的な人物のイメージの質問項目において、具体的に寝たきりの家族を想像したと回答した看護学生 80 名のうち、質問項目への回答に不備のあった 3 名を除外した、看護学生 77 名（男性 6 名、女性 71 名、年齢層 16 ~ 46 歳、平均年齢 22.8 歳 ($SD=6.76$)) を分析の対象とした。なお、文章の有用性の質問項目において ‘どちらともいえない (4)’ 以上に回答した実験参加者は、186 名中 151 名であり、具体的な人物のイメージの質問項目において ‘はい (1)’ と回答した実験参加者は、179 名中 92 名であった。

操作チェック 書き手の選択の有無の操作チェックとして、書き手の選択の自由度の得点について t 検定を行なった。その結果、選択条件の実験参加者は ($M=5.11$, $SD=1.61$)、非選択条件の実験参加者よりも ($M=3.83$, $SD=1.57$)、書き手が意見文を書く際に肯定・否定の立場をより自由に選択できたと認識していた ($t(75)=3.54$, $p<.001$)。

態度の推測 まず、対応バイアスに及ぼす要因の効果を確認するために、書き手の賛否の推測得点を従属変数とする 2 (一人称代名詞の有無) \times 2 (書き手の選択の有無) \times 2 (意見文の肯定・否定) の分散分析を行なった。その結果、意見文の肯定・否定の主効果が認められた ($F(1, 69)=91.47$, $p<.001$)。また、一人称代名詞の有無と書き手の選択の有無の 2 要因の交互作用傾向 ($F(1, 69)=3.37$, $p<.10$)、および、3 要因の交互作用に有意な傾向が認められた ($F(1, 69)=3.21$, $p<.10$)。3 要因の交互作用について下位検定を行なったところ、否定的内容の意見文条件において、一人称代名詞の有無 \times 書き手の選択の有無の単純交互作用が有意であった ($F(1, 69)=6.58$, $p<.05$)。また、非選択条件において、一人称代名詞の有

1) 本研究では、研究 1・2 共に、書き手の賛否を推測させる測度については、他の測度と異なり、「どちらともいえない」を除いた 6 件法による評定を用いた。理由は、この質問項目が 1 項目のみで賛否を直接的に問うものであることから、中点を省く 6 件法にすることで回答の分散を大きくし、独立変数の効果をより明確に確認・検討することができると考えたためである。しかしながら、あくまでも実験の設定上では、非選択状況においては「どちらともいえない」が正解であることから、今後、中点の扱いには十分な考慮が必要であろう。

Table 1
各条件における書き手の賛否の推測得点の平均値

意見文の内容	選択条件		非選択条件	
	一人称代名詞あり条件	一人称代名詞なし条件	一人称代名詞あり条件	一人称代名詞なし条件
肯定的内容	5.00 (1.27)	4.87 (1.25)	5.10 (0.74)	5.00 (0.63)
否定的内容	2.44 (1.88)	2.11 (1.27)	1.55 (0.82)	3.23 (1.17)
<i>F</i>	22.78	22.80	46.64	9.06
<i>p</i>	<.001	<.001	<.001	<.01

Note. 括弧内の数字は標準偏差

無 × 意見文の肯定・否定の単純交互作用が有意であった ($F(1, 69)=5.15, p<.05$)。さらに、一人称代名詞なし・否定的内容の意見文条件における書き手の選択の有無 ($F(1, 69)=4.15, p<.05$)、非選択・否定的内容の意見文条件における一人称代名詞の有無 ($F(1, 69)=9.17, p<.005$) において、有意な単純・単純主効果が認められた。また、一人称代名詞の有無と書き手の選択の有無の組み合わせの全ての条件において、意見文の肯定・否定の単純・単純主効果が認められ、否定内容の意見文よりも肯定内容の意見文の方が書き手の賛否の推測得点が高いことが示された ($F_s(1, 69)>10.11, p_s<.005$)。この結果より、一人称代名詞の有無 × 書き手の選択の有無のどの条件においても、対応バイアスが生じていたことが示唆された。

次に、対応推論の程度を算出するために、否定内容の意見文を読んだ実験参加者の、書き手の賛否の推測の項目得点の上下を入れ替え、対応推論得点とした。これは、意見文の内容の肯定・否定にかかわらず、得点が高いほど対応推論の程度が強いことを意味する。対応推論得点を従属変数とする 2 (一人称代名詞の有無) × 2 (書き手の選択の有無) の分散分析を行なったところ、一人称代名詞の有無の主効果に有意な傾向が認められ ($F(1, 73)=3.60, p<.10$)、一人称代名詞なし条件 ($M=4.52, SD=0.20$) よりも一人称代名詞あり条件 ($M=5.04, SD=0.19$) において、対応推論得点が高い傾向が示された。これは、仮説 1 とほぼ一致する結果である。一方、書き手の選択の有無の主効果に有意な差は認められなかった ($F(1, 73)=0.19, n.s.$)。この結果は、仮説 2 と一致しないものである。さらに、一人称代名詞の有無と書き手の選択の有無に有意な交互作用効果が認められた ($F(1, 73)=4.83, p<.05$)。下位検定を行なった結果、一人称代名詞なし条件においては、非選択条件 ($M=4.16, SD=0.28$) よりも選択条件 ($M=4.88, SD=0.29$) において対応推論得点が高い傾向が示され

($F(1, 73)=3.25, p<.10$)、一方、一人称代名詞あり条件においては、選択条件 ($M=4.80, SD=0.27$) と非選択条件 ($M=5.29, SD=0.26$) との間に有意差はみられなかった ($F(1, 73)=1.67, n.s.$)。これは、仮説 3 とほぼ一致する結果である。また、非選択条件においては、一人称代名詞なし条件 ($M=4.16, SD=0.28$) よりも一人称代名詞あり条件 ($M=5.29, SD=0.26$) において対応推論得点が高いことが示され ($F(1, 73)=8.76, p<.01$)、一方、選択条件においては、一人称代名詞あり条件 ($M=4.80, SD=0.27$) と一人称代名詞なし条件 ($M=4.88, SD=0.29$) との間に有意な差はみられなかった ($F(1, 73)=0.04, n.s.$)。

さらに、書き手の賛否の推測と同様に、書き手のテーマに対する態度の推測においても、対応バイアスの生起や対応推論の程度について検討を行なった。まず、書き手の態度の推測 10 項目に対して主因子法バリマックス回転による因子分析を行なったところ、固有値 1.0 以上の基準で 1 因子を抽出した。そこで、書き手の態度の推測のうち、否定的な態度について書かれている 5 項目の得点の上下を入れ替え、10 項目全ての得点を加算し、書き手の態度の推測得点を算出した。なお、この 10 項目について信頼性係数を求めたところ、 $\alpha=.95$ であった。対応バイアスが生じていたかどうかを確認するために、書き手の態度の推測得点を従属変数とする 2 (一人称代名詞の有無) × 2 (書き手の選択の有無) × 2 (意見文の肯定・否定) の分散分析を行なったところ、意見文の肯定・否定の主効果にのみ有意差が認められた ($F(1, 69)=267.42, p<.001$)。

次に、対応推論の程度を算出するために、肯定内容の意見文を読んだ実験参加者については否定的な態度について書かれている 5 項目の得点の上下を入れ替え、否定内容の意見文を読んだ実験参加者については肯定的な態度に関する 5 項目の得点の上下を入れ替え、それぞれ 10

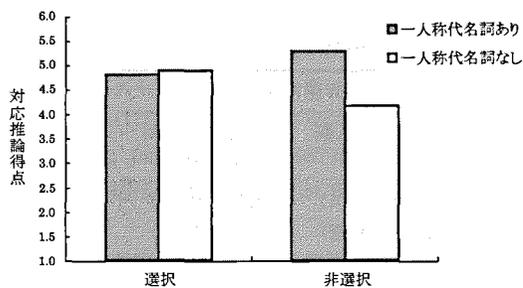


Figure 1. 一人称代名詞の有無・書き手の選択の有無と対応推論得点との関連

項目を合計して対応推論得点を作成した。対応推論得点を従属変数とする2（一人称代名詞の有無）×2（書き手の選択の有無）の分散分析を行なった結果、一人称代名詞の有無の主効果 ($F(1, 73)=0.01, n.s.$)、書き手の選択の有無の主効果 ($F(1, 73)=0.02, n.s.$)、および、一人称代名詞の有無と書き手の選択の有無の交互作用 ($F(1, 73)=0.80, n.s.$) のいずれにも有意差は認められなかった。これらの結果は、いずれの仮説とも一致しないものである。

考察

研究1では、Jones & Harris (1967) の古典的な実験手法を踏襲し、書き手が意見文を書く際の肯定・否定の立場選択の有無と日本語の「私」という一人称代名詞の有無とが、対応推論に及ぼす影響について検討することを目的とした。対応推論の程度の指標としては、書き手のテーマに対する賛否を推測させる項目と、書き手の態度を多角的に問う項目の2種類を設定した。

意見文に続く質問項目である書き手の賛否の推測に関しては、仮説を概ね支持する結果が得られた。これは、日常的に一人称代名詞を省略することの多い日本人実験参加者において、一人称代名詞の存在が、対応推論を促進させる効果を持つ可能性を示した結果と言えよう。つまり、一人称代名詞を省略した場合よりも明示した場合の方が、行為者の存在が目立つため、属性要因が過大に評価され、その結果、対応推論が促進されたと考えられる。ただし、書き手の選択の有無の主効果を予測した仮説2は支持されず、一人称代名詞なし・非選択条件を除く3つの条件において同程度の対応推論が示されたことから、一人称代名詞の存在が対応推論を促進させる効果は、書き手の態度が明確な場合にはあまりみられず、書き手の態度が曖昧な場合に表れやすいのではないかと推察される。書き手の態度が明確でない状況において、一人称代名詞の存在は、書き手の態度を推測する1つの手

がかりとして実験参加者に認識されたのかもしれない。

なお、書き手の賛否の推測得点を従属変数とする2（一人称代名詞の有無）×2（書き手の選択の有無）×2（意見文の肯定・否定）の分散分析を行なった結果、統計的に有意な差は認められないものの、一人称代名詞あり条件において、選択条件よりも非選択条件の方が、対応バイアスの程度が強いことが示された (Table 1)。これは、先行研究 (e.g., Jones & Harris, 1967; Choi & Nisbett, 1998, Study 1) とは異なる結果である。書き手の真の態度に関する情報がない非選択状況では、肯定・否定の立場を書き手の意思で選択したとされる状況と比較して、書き手の態度を推測する際に様々な手がかりを利用しようとするだろうと考えられる。このような状況下では、一人称代名詞の存在は、書き手の意図の強さの表れであるように感じられたため、一人称代名詞のある意見文の内容に対応した推測が過度になされたのかもしれない。

また、研究1では、もう一つの対応推論の程度の指標として、書き手の態度を推測させる項目を設けたが、結果は仮説を支持するものではなかった。このような結果が得られた理由として、同じ指標となる2つの質問項目の順序が影響していた可能性が考えられる。研究1の質問紙では、書き手の賛否について1項目で推測させた後に、書き手の態度を具体的かつ多角的に10項目で推測させた。意見文を読んだ直後の質問への回答には、操作された変数の影響が直接及びやすかったのに対して、類似した質問に繰り返し回答するうちに、情報処理が詳細に行なわれるようになったのかもしれない。この点については、質問項目の順序を入れ替えて検討する必要があるだろう。

さらに、研究1の問題点として、分析の対象となった実験参加者数の少なさが指摘されよう。想定法を用いる際には、実験参加者の感じたリアリティがある程度高いことが重要となってくる。研究1では、実験参加者の属性が非常に多様であったため、意見文のテーマに対するリアリティが高く、書き手の態度を推測する際に意見文を利用した実験参加者のみを分析の対象としたが、今後は、できる限り多くの実験参加者にとって普遍性の高いテーマを扱う工夫が必要であろう。

研究 2

研究1より、日本語の一人称代名詞の有無という要因が、対応推論の程度に影響を及ぼしていることが示唆された。そこで、研究2では、一人称代名詞の有無の影響について再度確認すると共に、対応推論に影響を及ぼすと考えられる他の要因についても検討を行なう。具体的

には、実験参加者に属性要因・状況要因の双方を考慮した正確な判断を促す条件と促さない条件を設け、この違いが対応推論にどのような影響を及ぼすかを検討する。

Kunda (1990) によると、推論を行なう際に正確な判断を動機づけられると、そうでない場合よりも注意深く情報を精査するため、認知バイアスが抑制されるという。そうであるならば、書き手に関する様々な要因を考慮した正確な判断をするよう求めれば、状況要因を勘案した割引が行なわれるため、対応推論は抑制されるであろう。一方、原因帰属においては、属性要因と状況要因は対等に評価されるものではなく、一般に、状況要因よりも属性要因が重視されやすい傾向がみられることから、熟慮せずに全体的な印象で判断するよう求めれば、状況要因による割引が不十分になり、対応推論は促進されるだろうと考えられる。さらに、研究1の結果に基づけば、正確な判断を求められた場合よりも、正確な判断を求められない状況において一人称代名詞が明記された文章を読んだ場合に、対応推論が促進されると考えられる。

なお、方法としては、基本的には研究1と同様であり、意見文が書かれた状況に関する情報と意見文を実験参加者に提示し、書き手の真の態度を推測させた。ただし、書き手に肯定・否定の立場選択ができたとする選択条件の結果は、研究1やその他の先行研究の結果より、予測を支持することが明瞭であるため、研究2では、意見文の立場は強制的に割り振られていたとする非選択条件のみを扱うこととした。また、本研究の目的は、対応バイアスの基礎となる対応推論に影響を及ぼす要因について検討することであるので、意見文は肯定的な内容のみを用いた。

以上の議論より、研究2では、以下の3つの仮説を検証する。

- 仮説1 対応推論の程度は、一人称代名詞なし条件よりも一人称代名詞あり条件の方が強いだろう。
- 仮説2 対応推論の程度は、正確な判断の教示あり条件よりも教示なし条件の方が強いだろう。
- 仮説3 仮説1の効果は、正確な判断の教示あり条件よりも正確な判断の教示なし条件の方が顕著だろう。

実験デザイン

実験は、2（一人称代名詞の有無）×2（正確な判断の教示の有無）の2要因参加者間計画で行なわれた。

方法

実験参加者 実験参加者は、大学2、3年生43名（男性

18名、女性25名）であった。年齢のレンジは19～23歳であり、平均年齢は20.6（ $SD=1.05$ ）歳であった。

手続き 実験は、大学の心理学の講義時間内に実施した。その際、実験参加者には、実験の目的を「限られた情報から他者の印象をどのように形成するかを検討すること」であると伝えた。質問紙は回答後、その場で回収した。質問紙構成 質問紙は、以下の4つの部分で構成されていた。なお、対応推論の程度を測定する2つの質問項目の提示順序による影響について検討するために、研究2では、2つの質問項目の順序を研究1とは入れ替え、書き手の態度を10項目で推測させた後に、書き手の賛否について1項目で推測させることとした。

①教示：最初に、「これから読んでもらう文章は、ある大学生が、『日本の大学に卒業試験制度を導入することに賛成の立場から意見を書くように』と要請されて書いたものであり、書き手の真の意見とは関係がない」という内容を明記した。卒業試験制度の導入問題を意見文の議題として選択した理由は、研究1同様、実験参加者である大学生にとって、関心が持てるテーマであると考えたからである。続けて、正確な判断の教示の有無の条件操作として、教示文を2種類作成し、実験参加者にはいずれか一方を割り当てた。正確な判断の教示あり条件では、「書き手の置かれている状況や書き手の性格、卒業試験制度に対する真の意見など、書き手にまつわるさまざまな事柄を意見文からできるだけ正確に読みとるようにしてください」と記し、教示なし条件では、「意見文はあまり考え込まず、全体的な印象を読みとるようにしてください」と明記した。さらに、文章を読んだ後、書き手である大学生に関する質問に回答してもらうことを教示した。

②意見文：日本の大学に卒業試験制度を導入することに賛成する内容の文章を提示した。また、ここでは、一人称代名詞の有無の条件操作として、一人称代名詞あり条件では「私」という語をほとんどの文中に含む文章を、一人称代名詞なし条件では全く含まない文章を提示した。一人称代名詞の有無を除き、全く同じ内容の文章を使用した。文章は、一人称代名詞の有無によって実験参加者が不自然さを感じることはないよう、十分に留意して作成した（付録参照）。なお、日本の大学における卒業試験制度は、実験者が想定した架空の制度である。

③書き手の態度の推測：「卒業試験制度の導入に関しては、賛否について次のような意見があります。この意見文を書いた大学生は、それぞれの意見に対して、どの程度賛成あるいは反対していると思いますか」と教示し、賛成・反対それぞれの態度を示した文章を5つずつ、計10の項目に回答を求めた（例「卒業試験制度は、大学生

Table 2
書き手の態度の推測についての因子分析 (主因子法 バリマックス回転)

項目/因子	I	II	共通性	M (SD)
大学生の勉強以外の自由な時間を奪う	.773	-.050	.600	4.30 (1.23)
大学生の勉強に対する自発的な意欲を損なわせる	.753	-.048	.570	4.51 (1.16)
学力以外の功績を残した人を軽視している	.515	-.206	.307	3.98 (1.06)
大学生の学力向上につながる	-.157	.691	.948	6.16 (0.79)
大学で得た学力をはかることができるものである	-.044	.526	.278	5.60 (1.07)
大学生の勉強量を増加させる	-.017	.416	.174	6.05 (0.69)
固有値	1.46	1.42		
寄与率 (%)	24.29	23.67		

の学力向上につながる」「卒業試験制度は、学力のみで、創造性などの多様な能力を測定できない」。測定は、「非常に反対している (1)」から「非常に賛成している (7)」の7件法で行なった。この測度は、研究1同様、Choi & Nisbett (1998) などの先行研究で用いられている項目に基づいて設定した。

④書き手の賛否の推測:「意見文を書いた大学生は、本当はどの程度、卒業試験制度の導入に賛成あるいは反対していると思いますか」と教示し、「反対 (1)」から「賛成 (6)」の6件法で測定した。この測度は、研究1同様、Jones & Harris (1967) などの多くの先行研究で使用されている項目に倣って設定した。

結果

態度の推測 最初に、書き手の態度の推測の10項目について因子分析(主因子法,バリマックス回転)を行なった。複数の因子に同時に負荷していた項目、どの因子にも負荷していない項目を除き、固有値1.0以上の基準で2因子を抽出した。第1因子は、「卒業試験制度は、勉強以外の自由な時間を奪う」「卒業試験制度は、勉強に対する自発的な意欲を損なわせる」など3つの項目への負荷が大きいことから、否定的評価因子と命名した。否定的評価因子を構成する3項目について信頼性係数を求めたところ、 $\alpha=.72$ であった。また、第2因子は、「卒業試験制度は、大学生の学力向上につながる」「卒業試験制度は、大学生の勉強量を増加させる」など3つの項目への負荷が高いことから、肯定的評価因子と命名した。肯定的評価因子を構成する3項目について信頼性係数を求めたところ、 $\alpha=.63$ であった。

書き手の態度の推測における対応推論の程度を検討するために、因子ごとに項目の得点を合計し、否定的評価得点、肯定的評価得点を算出した。まず、否定的評価得

点を従属変数とする2(一人称代名詞の有無)×2(正確な判断の教示の有無)の分散分析を行なった。その結果、一人称代名詞の有無の主効果($F(1,39)=0.00, n.s.$)、正確な判断の教示の有無の主効果($F(1,39)=0.75, n.s.$)、および、一人称代名詞の有無と正確な判断の教示の有無の交互作用($F(1,39)=0.21, n.s.$)のいずれにも有意差は認められなかった。これらの結果は、いずれの仮説とも一致しないものである。

同様に、肯定的評価得点についても、2(一人称代名詞の有無)×2(正確な判断の教示の有無)の分散分析を行なった。その結果、一人称代名詞の有無の主効果($F(1,39)=0.38, n.s.$)、および、正確な判断の教示の有無の主効果($F(1,39)=0.38, n.s.$)に有意差は認められなかった。これらの結果は、仮説1,2と一致しないものである。また、一人称代名詞の有無と正確な判断の教示の有無に有意な交互作用効果が認められた($F(1,39)=5.30, p<.05$)。下位検定を行なった結果、正確な判断の教示なし条件においては、一人称代名詞なし条件($M=17.18, SD=0.58$)よりも一人称代名詞あり条件($M=18.89, SD=0.64$)において肯定的評価得点が高い傾向が示され($F(1,39)=3.97, p<.10$)、一方、正確な判断の教示あり条件においては、一人称代名詞あり条件($M=17.18, SD=0.58$)と一人称代名詞なし条件($M=18.17, SD=0.55$)との間に有意な差はみられなかった($F(1,39)=1.53, n.s.$)。この結果は、仮説3とほぼ一致するものである。また、一人称代名詞あり条件においては、正確な判断の教示あり条件($M=17.18, SD=0.58$)よりも正確な判断の教示なし条件($M=18.89, SD=0.64$)において肯定的評価得点が高い傾向が示され($F(1,39)=3.97, p<.10$)、一方、一人称代名詞なし条件においては、正確な判断の教示あり条件($M=18.17, SD=0.55$)と正確な判断の教示なし条件($M=17.18, SD=0.58$)との間に有意差はみ

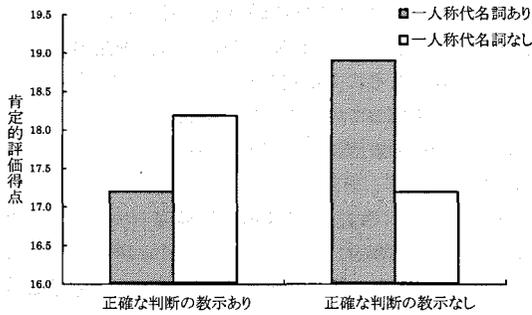


Figure 2. 一人称代名詞の有無・正確な判断の教示の有無と肯定的評価得点との関連

られなかった ($F(1, 39)=1.53, n.s.$)。

さらに、書き手の態度の推測と同様、書き手のテーマに対する賛否の推測においても、対応推論の程度について検討を行なった。書き手の賛否の推測の項目得点を従属変数とする、2 (一人称代名詞の有無) × 2 (正確な判断の教示の有無) の分散分析を行なった結果、一人称代名詞の有無の主効果 ($F(1, 39)=0.48, n.s.$)、正確な判断の教示の有無の主効果 ($F(1, 39)=2.20, n.s.$)、および、一人称代名詞の有無と正確な判断の教示の有無の交互作用 ($F(1, 39)=0.01, n.s.$) のいずれにも有意差は認められなかった。これらの結果は、いずれの仮説とも一致しないものである。

考察

研究2では、日本語の一人称代名詞の有無と正確な判断の教示の有無とが、対応推論に及ぼす影響について検討することを目的とした。対応推論の程度の指標としては、研究1と同様に、書き手のテーマに対する賛否を推測させる項目と、書き手の態度を多角的に問う項目の2種類を設定したが、研究1と異なる点は、質問項目の順序を入れ替えたことである。

意見文に続く質問項目である書き手の態度の推測に関しては、因子分析によって2つの因子を抽出し、各因子の項目得点から、卒業試験制度の導入に対する肯定的評価得点と否定的評価得点とを算出した。肯定的評価得点に関しては、正確な判断をするよう促されずに一人称代名詞のある文章を読んだ実験参加者において、最も対応推論が促進されたことが示唆された。これは、交互作用の仮説3を概ね支持する結果であり、「私」という一人称代名詞が明記された意見文を全体的な印象を掴む程度に読んだ実験参加者は、書き手の属性要因を重視し、賛成・反対の立場を強制的に決められていたという状況要因に

注意を向けにくくなったため、他の3つの条件よりも対応推論が促進されたことを示していると考えられる。

この一人称代名詞あり・正確な判断の教示なし条件を基準として比較すると、一人称代名詞なし・正確な判断の教示なし条件では対応推論が抑制される傾向がみられた。これは、正確な判断を促されないことで情報の精査が不十分となるため、状況要因よりも属性要因を重視する傾向が生じるが、一人称代名詞が省略されていることで、明記されている場合よりも書き手の存在が目立たず属性要因に注意が向きにくくなるというように、双方の効果が相殺されたためと考えられよう。また、正確な判断の教示あり条件においては、一人称代名詞の有無にかかわらず対応推論は抑制される傾向がみられた。これは、正確な判断を促されることにより、書き手に関する様々な情報が精査され、属性要因だけでなく状況要因についても十分に考慮されたためであると考えられる。

これらの結果は、日本人実験参加者において、一人称代名詞の存在が対応推論を促進させる効果は、正確な判断を求められない場合において生じることを示唆するものと言えよう。しかしながら、一人称代名詞の有無と正確な判断の教示の有無の主効果は認められず、仮説1, 2は支持されなかった。仮説では、一人称代名詞を明示した文章よりも省略した文章の方が、また、書き手の真の態度を正確に判断するよう促さない教示よりも促す教示の方が、書き手の属性要因の重要性を低め、強制的に賛成の立場からの意見文を書かされたという書き手の状況要因に注目させ、対応推論を抑制させる効果を持つだろうと予測していた。しかし、一人称代名詞の省略された文章を正確な判断をするように促されて読んだ実験参加者において、書き手の背後にある別の動機や状況など、実験者が想定していた以外の要因についても考慮されたため、結果として対応推論が十分に抑制されなかったのではないかと考えられる。

一方、否定的評価得点に関しては、仮説を支持する結果は得られなかった。本研究では、書き手は賛成の立場から意見文を書いているので、書き手が肯定的評価因子の項目の「卒業試験制度は、大学生の学力向上につながる」といった態度を持っていることは想定しやすいが、否定的評価因子の項目の「卒業試験制度は、学力以外の功績を残した人を軽視している」といった態度に関しては、必ずしも持っていないとは限らないと実験参加者が考えたためではないだろうか。この点については、反対の立場からの意見文も作成して検討する必要があるだろう。

また、もう一つの対応推論の程度の指標である書き手のテーマに対する賛否を推測させる項目についても、書

き手の態度の推測の項目と同様に検討を行なったが、仮説は支持されなかった。これら2つの対応推論の程度の指標については、質問項目の順序による影響を確認するために、研究1・2で順序を入れ替えて検討を行なったが、どちらの研究においても、意見文を読んだ直後に回答させた質問においてのみ、仮説を支持する結果が得られた。この理由としては、研究1の考察でも述べたように、類似した質問の繰り返しによる影響が考えられるが、この点に関しては、慎重に検討する必要があるだろう。

総合考察

本研究では、日本語の一人称代名詞の有無と正確な判断の教示の有無とが、態度帰属における対応推論の促進・抑制要因である可能性について検証した。まず、本研究では、一貫して、日本語における一人称代名詞の有無が対応推論に及ぼす影響について検討を行なった。2つの研究の結果より、日本人にとって、「私」という一人称代名詞の明示が、対応推論を促進させる要因である可能性が示唆された。これは、一人称代名詞の存在が、行為者である書き手の属性要因を目立たせたためであると考えられる。文中に一人称代名詞が明記されていることで、書き手の主張が強く感じられたのかもしれない。また、このような効果は、日本語と同じように人稱代名詞が省略されることのある中国語や韓国語においても、同様に認められる可能性があるかと推測される。

ところで、一人称代名詞の省略は、日本人が通常意識することなく頻繁に行なっている日常的な習慣である。石井・北山(2004)は、文化はシンボルの総体であるとし、人は、日常的な習慣や社会規範、コミュニケーション様式などに従って行動することで、無意識のうちにシンボルとしての文化の使い手になっていると述べている。この指摘に基づけば、一人称代名詞の省略は、日本文化を構成する多くのシンボルのうちの1つであると言える。Markus & Kitayama (1991)によって提唱された文化心理学の見地から、対応バイアスや対応推論は、北米など西洋文化圏においては顕著に示されるのに対し、日本を含む東洋文化圏においては生起しにくいことを主張する立場も存在するが、研究1の結果では、一人称代名詞の有無にかかわらず対応バイアスの生起が示唆されており、また、一人称代名詞を省略することで対応推論が弱まるというよりも、一人称代名詞を明記することで対応バイアスが強められる可能性が示された。しかしながら、このような文化に特徴的な要因を抽出し、操作することによって、将来的には、態度帰属における対応バイアスの文化差が何によって規定されているのかという疑問

に対する包括的な理解に繋がると考えられる。外山(2001)が、文化差が存在するか否かは、推論の初期値というべきところに文化差があるか否かに主な争点があるだろうと指摘しているように、今後、文化的背景に基づいたその他の要因についても検討を重ねていく必要があるだろう。

また、研究2では、書き手の属性要因・状況要因を考慮した正確な判断を、実験参加者に促すか否かを教示により操作し、正確に判断するように促すと、対応推論が抑制されることが示唆された。これは、日常的に正確な判断を行なうよう心がけたり訓練することにより、対応推論や対応バイアスを抑制できる可能性を示唆する結果であると言えよう。しかしながら、研究2の結果では、正確な判断の教示の有無の主効果は認められなかったことから、この要因の測定方法について吟味したうえで検討を行なうことが、今後の重要な課題である。

さらに、本研究における正確な判断とは、書き手の性格や置かれた状況について十分に考慮したうえで、書き手の真意を推測することを指しているが、このような推測は、日本人の思考様式に非常に近いものではないかと思われる。なぜなら、日本人は、他者への共感的態度や役割との同一化を重要視すると言われており(北山・唐澤, 1995)、「人の気持ちを察する」「相手の立場にたつ」などといった日本人の伝統的なしつけや教育(東, 1994)、建前と本音の使い分け(土居, 1985)などの慣習の繰り返しを通して、思考様式やコミュニケーション形態を形成していると考えられるからである。Tetlock (1985)は、自分の判断の正当性を他者に説明しなければならぬ場合に対応バイアスが減少することを示したが、本研究のように、正確な判断を心がけるよう促す操作であっても対応推論の抑制がみられたことは、共感的理解や役割同一化に基づく日本文化的な思考様式が、対応推論を抑制する可能性を示唆しているという点で興味深い。今後は、文化に特徴的な思考様式についても、より洗練された状況操作を行なったり、思考様式の内在化の程度を個人差要因として扱うなどして、対応推論や対応バイアスとの関係について検討を行なう必要があるだろう。

最後に、本研究の問題点について指摘したい。前述したように、本研究では、一人称代名詞の有無に焦点を当て、一人称代名詞を含む文章と省略した文章を作成し、検討を行なっている。そのため、一人称代名詞を全く含まない文章よりも、ほとんど、あるいは、全ての文中に一人称代名詞を含む文章の方が、書き手の意図が強く感じられたために、文章の説得力が増し、その結果、対応推論が促進された可能性がある。今後は、文章の説得力

を測定する項目などを設定し、一人称代名詞の有無がどのような違いとして実験参加者に認識されたのかを調べる必要があるだろう。

また、対応推論の程度の指標についてであるが、本研究では Jones & Harris (1967) を始め、多くの対応バイアス研究で用いられているものと同様、1項目で書き手のテーマに対する賛否を尋ねる質問項目に加え、いくつかの研究で用いられているような、書き手の態度を複数項目で多角的に問う質問項目も使用した (e.g., Tetlock, 1985; Choi & Nisbett, 1998)。本研究の2つの研究を通して、これらの指標からは一貫した結果が認められなかったが、この点に関しては、今後、質問の順序や項目の内容について見直すと共に、実験参加者を増やして検討することが必要である。

引用文献

- 東 洋 (1994). シリーズ人間の発達 12 日本人のしつけと教育—発達の日米比較にもとづいて— 東京大学出版会
- Choi, I., & Nisbett, R. E. (1998). Situational salience and cultural difference in the correspondence bias and actor-observer bias. *Personality and Social Psychology Bulletin*, *24*, 949-960.
- 土居健郎 (1985). 表と裏 弘文堂
- Fein, S. (1996). Effects of suspicion on attribution thinking and the correspondence bias. *Journal of Personality and Social Psychology*, *70*, 1164-1184.
- Gilbert, D. T., & Jones, E. E. (1986). Perceiver-induced constraint: Interpretations of self-generated reality. *Journal of Personality and Social Psychology*, *50*, 269-280.
- Hofstede, G. (1980). *Culture's Consequences: International Differences in Work-Related Values*. Beverly Hills, CA: Sage.
- 石井敬子・北山 忍 (2004). コミュニケーション様式と情報処理様式の対応関係：文化的視点による実証研究のレビュー 社会心理学研究, *19*, 241-254.
- Jones, E. E., & Davis, K. E. (1965). From act to dispositions: The attribution process in person perception. In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in experimental social psychology*, Vol. 2. (pp. 220-266). New York: Academic Press.
- Jones, E. E., & Harris, V. A. (1967). The attribution of attitudes. *Journal of Experimental Social Psychology*, *3*, 1-24.
- Kashima, E. S., & Kashima, Y. (1998). Culture and language: The case of cultural dimensions and personal pronoun use. *Journal of Cross-cultural Psychology*, *29*, 461-486.
- 木村 敏 (1972). 人と人との間—精神病理学的日本論 弘文堂
- 北山 忍・唐澤真弓 (1995). 自己：文化心理学的視座 実験社会心理学研究, *35*, 133-163.
- Kunda, Z. (1990). The case for motivated reasoning. *Psychological Bulletin*, *108*, 480-498.
- Markus, H. R., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, *98*, 224-253.
- Miyamoto, Y., & Kitayama, S. (2002). Cultural variation in correspondence bias: The critical role of attitude diagnosticity of socially constrained behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, *83*, 1239-1248.
- Tetlock, P. E. (1985). Accountability: A social check on the fundamental attribution error. *Social Psychology Quarterly*, *48*, 227-236.
- Toyama, M. (1990). *The role of causal inference in attitude attribution*. Paper presented at the 22nd International Congress of Applied Psychology, Kyoto.
- 外山みどり (2001). 社会的認知の普遍性と特殊性—態度帰属における対応バイアスを例として— 対人社会心理学研究, *1*, 17-24.
- Webster, D. M. (1993). Motivated augmentation and reduction of the overattribution bias. *Journal of Personality and Social Psychology*, *65*, 261-271.

付 録

研究1意見文(寝たきりになった家族を長期間施設にあずけることに関して)

(肯定的意見文)

(私は,)寝たきりになった家族を長期間施設にあずけた方がよいと考えます。(私が)そう考えるのは、次のような理由によります。第1に、介護の専門家に任せた方が、より適切で充分に行き届いた介護ができると(私は)考えるからです。施設にあずけた方が、寝たきりになった本人も家族も安心できると(私は)思います。

(私が)肯定する第2の理由は、その他の家族にもそれぞれの生活があり、寝たきりの人の世話にかけられる時間には限界があると考えからです。確かに、家族がお互いに助け合うことは大切ですが、(私は,)他の家族が時間や労力を費やしてまで自宅で介護をする必要はないと考えます。それに、寝たきりになった人自身も、家族に対して申し訳なく思ったり、気を使ったりしてしまうのではないかと(私は)思います。

第3の理由として、(私は,)施設にあずければ、介護を行なうのに最適な設備や環境が整っていると考えています。最後に、寝たきりの状態が長く続けば、自宅で介護をする家族の精神的・肉体的な負担が大きくなることを考えると、(私は,)寝たきりになった家族を長期間施設にあずけた方がよいと考えます。

(否定的意見文)

(私は,)寝たきりになった家族を長期間施設にあずけない方がよいと考えます。(私が)そう考えるのは、次のような理由によります。第1に、家族が介護をする方が、寝たきりの人の気持ちをよく察してあげられると(私は)考えるからです。家族が世話をする方が、寝たきりになった本人も家族も安心できると(私は)思います。

(私が)否定する第2の理由は、家族の誰かが動けなくなったときに、その人の介護をすることは、家族が果たすべき役目だと考えるからです。確かに、その他の家族にもそれぞれの生活がありますが、(私は,)お互いにいたわり合い、助け合うべき家族を施設にあずける必要はないと考えます。それに、寝たきりになった人自身も、よく知らない介護人よりも家族の方が気を使わずにすむのではないかと(私は)思います。

第3の理由として、(私は,)自宅であれば、寝たきりの人も不安や孤独を感じずに済むし、家族もすぐに様子を確かめられる環境だと考えています。最後に、寝たきりの状態が長く続けば、施設に払う金銭的な負担が大きくなることを考えると、(私は,)寝たきりになった家族を長期間施設にあずけない方がよいと考えます。

研究2意見文(日本の大学に卒業試験制度を導入することに関して)

(賛成意見文)

(私は,)日本の大学に卒業試験制度を導入することに賛成だ。(私が)賛成するのは、次のような理由による。近年、日本人大学生の学力低下が問題となっており、ある調査結果によると、大学入学直後の学力はアメリカの大学生と差がみられないにもかかわらず、卒業時には明らかな違いがみられるという。(私は,)その原因は、大学入学後の絶対的な勉強量の不足にあると思う。

(私には,)日本の学生の多くは、高校では“大学合格”という目標に向かって一生懸命勉強をするが、大学ではサークル活動や友達付き合いなどに時間をとられ、肝心の勉強がおろそかになっているようにみえる。(私も)キャンパスライフをエンジョイすることはもちろん大切だと思うが、勉強することが学生の本分であることは間違いない。ならば、その本分を果たせたかどうかをチェックする、すなわち、卒業試験を行う必要が大学にはあるのではないかと(私は)思う。また、(私は,)専門知識を身につけた優秀な人材を社会に送り出すことが、大学の役割でもあると考える。今後、よりよい社会を築いていくうえでも、大学生の学力を評価する機会を増やすことは意味がある。以上より、(私は,)卒業試験を日本でも取り入れるべきであると考えます。

Enhancement and suppression of correspondence inference in attitude attribution: Focusing on the effect of first person pronouns and instructions for accurate judgment

MENA KAKUNO (*Graduate School of Biosphere Sciences, Hiroshima-University*)

MITSUHIRO URA (*Faculty of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima-University*)

People have a tendency to infer attributes corresponding to the behavior of others (correspondence inference). This tendency has also been observed even if the behavior of others is socially restrained (correspondence bias). In this study, we examined the effect that inclusion or omission of the Japanese first person pronoun “I” had on correspondence inference. Study 1 indicated that correspondence inference was more pronounced when participants believed that an essay which included first person pronouns was written by a target person in the no-choice situation, relative to that without first person pronouns. Study 2 found that the greatest influence of correspondence inference occurred when participants who read an essay that included first person pronouns were not instructed to accurately judge the true attitude of a target person. Implications of cultural context-based factors and issues for future research were discussed.

Key Words: correspondent inference, attitude attribution, correspondence bias, first person pronoun in Japanese, instruction of accurate judgment

(2006年 3月16日受稿)
(2007年 6月13日受理)